

中央建設国民健康保険組合

第2期データヘルス計画 中間評価報告

令和3年2月25日

目次

1. はじめに	1
2. データヘルス計画の概要	2
3. 中間評価の目的と方法	10
4. 各事業の評価結果と今後の計画	11

1. はじめに

国は「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）において、医療保険者に対しレセプト等のデータ分析に基づく事業計画の作成、公表、事業実施、評価等の取組みを求める方針を示しました。

これを受けて、平成 26 年 3 月「国民健康保険法に基づく保健事業の実施等に関する指針」が一部改正され、健康・医療情報を活用し P D C A サイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業を図るための実施計画「データヘルス計画」を策定した上で、保健事業の実施及び評価を行うよう示されました。

こうした背景を踏まえ、中央建設国民健康保険組合（以下、「中建国保」という）においても、平成 28 年度から「第 1 期データヘルス計画」を実施し、平成 30 年度には第 1 期の振り返りを踏まえた「第 2 期データヘルス計画（以下、「本計画」という）」を策定し、現在も実施しているところです。

なお、国から示された第 3 期特定健康診査等実施計画の実施期間が平成 30 年度から令和 5 年度までの 6 年間であることから、影響する各保健事業の整合性を図るため本計画も 6 ヶ年計画として一体的に策定しており、令和 2 年度は本計画の各事業の中間評価を行うと記されております。

このことから令和 2 年度中において、国保データベースシステム（通称 KDB）等から抽出した実績データを活用しながら各事業の経年変化を分析評価し、課題の掘り起し及び令和 3 年度以降の目標の見直しを行いましたので、ここにご報告いたします。

2. データヘルス計画の概要

本計画では、各事業についての目的や概要及び目標が以下のとおり示されています。【第2期データヘルス計画完全版（平成30年3月）より抜粋】

(1) 重点的に取り組むべき保健事業

4 第2期データヘルス計画の取り組み		
第2期データヘルス計画において当組合が重点的に取り組むべき保健事業（平成30年度～平成35年度）の実施事項及び成果目標（平成35年度）を以下に示す。		
対策	重点 取り組むべき 保健事業	目標
<p>生活習慣病の予防、早期発見のため、特定健康診査の受診勧奨を実施。また、他の法令に基づく健康診査受診者等のデータを収集し、より多くの被保険者の健康リスクを把握する。</p> <p style="text-align: center;">健診未受診者対策</p>	<p>【継続】 健診未受診者対策（特定健診及び一般健診）</p>	<p>健康診査 受診率の向上</p>
<p>生活習慣病の予防のため、運動・食事に関する生活習慣の改善のきっかけとして特定保健指導の利用を勧奨する。</p> <p style="text-align: center;">特定保健指導未利用者対策</p>	<p>【継続】 特定保健指導未利用者対策（特定保健指導）</p>	<p>特定保健指導 利用率の向上</p>
<p>患者や家族の負担が大きく、また、医療費の多くを占めるがん対策として、がん検診の受診を勧奨し、受診者の増加に努める。</p> <p style="text-align: center;">がん検診の受診勧奨</p>	<p>【継続】 がん検診</p>	<p>がん検診受診率の 向上</p>
<p>生活習慣病の改善及び重症化予防のため、リスク保有者の早期受診を勧奨する事業を実施する。</p> <p style="text-align: center;">高血圧対策 糖尿病対策</p>	<p>【継続】 ハイリスクアプローチ 事業</p>	<p>対象者の医療機関 受診率の向上</p>
<p>生活習慣病の予防のため、運動・食事に関する生活習慣の改善のきっかけとなる情報を提供。</p> <p style="text-align: center;">肥満対策 喫煙対策 飲酒対策</p>	<p>【継続】 健康課題に応じた健康 づくりの支援（ポピュ レーションアプローチ）</p>	<p>特定保健指導対象 者の減少</p>
<p style="text-align: center;">歯周病予防対策</p>	<p>【新規】 歯周病対策</p>	<p>口腔ケアの普及啓発</p>

(2) 個別保健事業

4.3 第2期データヘルス計画（個別保健事業）

目標は、平成32年度に中間評価を行い、改めて平成35年度の目標を設定する。

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
特定健診及び一般健診	<p>【目的】 生活習慣病の予防</p> <p>【概要】 以下の3パターンで実施。集団健診がメイン。年度に1回6,500円を上限に補助。</p> <p>ア. 集団健診 支部・出張所が自支部の被保険者を対象に、契約健診機関を利用して施設型・巡回型の集団健診を実施。</p> <p>イ. 個人健診 集団健診に参加できない人、かかりつけ医等で受診した方が、窓口で全額自己負担した後の中建国保に申請することで償還払いを行う。</p> <p>ウ. 事業所健診に対する協力費 事業所が独自に健診を行った場合に、結果を提供してもらった対価として協力費を事業所に支払う。</p>	<p>特定健診受診率 63.0%</p> <p>一般健診受診率 40.0%</p> <p>【平成28年度実績】 特定健診受診率 58.0%</p> <p>一般健診受診率 33.6%</p>
節目人間ドック	<p>【目的】 生活習慣病の予防</p> <p>【概要】 40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳の誕生日を迎える人が、特定健診にかえて人間ドックを受診した時、ドックの費用額に応じて補助。 費用額が30,000円以上40,000円未満ドックの場合は15,000円補助。 費用額が40,000円以上の場合は20,000円補助。</p>	

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
特定保健指導	<p>【目的】 特定健診の結果、生活習慣病のリスクがあると判定された方に対して保健指導を行い、生活習慣の改善を目指す。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 階層化された対象者に利用勧奨を行い、保健指導を実施。 ・ 支援は、契約機関、支部、公民館等の会場を借りて実施。 ・ 動機付け支援10,500円、積極的支援31,000円が契約金額の上限。 	<p>特定保健指導利用率 18.0%</p> <p>【平成28年度実績】 特定保健指導利用率 7.3%</p>
がん検診	<p>【目的】 死亡率が高いがんの早期発見</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診の際に基本健診・胸部レントゲンと共に実施。 ・ 個人健診・協力費についてもがん検診を実施していれば補助金を支給（年度に1回2,000円が上限）。 	<p>受診率 55.0%</p> <p>【平成28年度実績】 受診率 50.1%</p>
胸部レントゲン撮影	<p>【目的】 職業病対策</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 集団健診の際に基本健診・がん検診と共に実施。 ・ 個人健診・協力費についても胸部レントゲン（直接・間接問わず）を実施していれば補助金を支給（年度に1回2,000円が上限）。 	<p>受診率 55.0%</p> <p>【平成28年度実績】 受診率 52.3%</p>
郵送大腸がん検診	<p>【目的】 死亡率が高いがんの早期発見・早期治療及び若年層に対する健診受診の意識づけ。</p> <p>【概要】</p> <p>前年度に健診を受診していない35歳、40歳を対象者に無料の郵送がん検診の申込案内を送付。</p>	<p>受診率 20.0%</p> <p>うち集団健診等受診率 30.0%</p> <p>【平成28年度実績】 受診率 11.5%</p> <p>うち集団健診等受診率 17.9%</p>
インフルエンザ予防接種補助事業	<p>【目的】 被保険者の疾病予防と負担軽減、及び医療費の抑制。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2,000円を年度に2回まで補助。 	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 36,724件</p>

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
肺炎球菌予防接種補助事業	<p>【目的】 被保険者の疾病予防と負担軽減、及び医療費の抑制。</p> <p>【概要】 ・市町村が実施する接種に対し、2,000円を年度に1回補助。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 954件</p>
アスベスト再読影	<p>【目的】 アスベスト患者の掘り起こし</p> <p>【概要】 40歳以上組合員、60歳以上家族の希望者に対し、胸部レントゲンフィルムをアスベスト専門医に再読影してもらった場合、年度につき1回400円を補助。</p>	<p>事業の周知 再読影者の増加</p> <p>【平成28年度実績】 30,368件</p>
労災認定等の職業病関連支援事業	<p>【目的】 アスベスト患者の掘り起こし及び労災認定の取り組みへの協力・支援。</p> <p>【概要】 ・支部・母体組合が行う職業病対策の取り組みにかかる費用を補助。 ・アスベスト専門医との顧問契約及び関連支援事務の委託契約を結び、協力・支援。</p>	<p>事業の周知 支部、母体組合との連携</p>
健診結果分析	<p>【目的】 健診結果の分析を行うことで、中建国保の特徴や各支部の傾向を把握し、被保険者の健康づくりに生かす。</p> <p>【概要】 ・KDBシステム、専門機関で分析を実施 ・各支部別、組合員・家族別、年齢別、男女別などそれぞれの傾向を分析。</p>	<p>外部専門機関と連携し、KDBを活用したデータ分析支部への情報提供（支部とのコラボヘルス推進）。</p>
保健事業推進補助	<p>【目的】 支部・出張所が、健康診査をはじめとする保健事業の活動を主体的かつ積極的に行うことにより、被保険者の健康を保持・増進し、医療費の適正化を図る。</p> <p>【概要】 ・漏れ健診の実施 ・業者等に受診勧奨業務を委託 ・未利用者のために保健指導交流会の開催等。 ・リーフレット等の作成</p> <p>当該事業を実施したことにかかる費用を実施主体である支部に対して補助。</p>	<p>支部と連携し、被保険者の健康を保持・増進（支部とのコラボヘルス推進）。</p>

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
ハイリスクアブ ローチ事業	<p>【目的】 特定健診の結果、疾患を発症しやすい高いリスクがあるにも関わらず、医療機関の受診や保健指導を利用しない被保険者への健康意識の改善を目指す。</p> <p>【概要】 ・前年度の特定健診結果で受診勧奨レベルにありながら、医療機関を受診しておらず保健指導も受けていない人を対象に受診勧奨通知を送付する。 ・対象者の意向調査、相談窓口の案内、対象者の医療機関への受診を促す。</p>	<p>医療機関への受診率 25.0%</p> <p>【平成28年度実績】 20.4%</p>
健康・体づくり 事業	<p>【目的】 健康・体づくりを行うことにより、被保険者に充実感や生きがいをもたらすとともに医療費の節約をめざす。</p> <p>【概要】 支部・出張所が地域の実態に合わせた屋内外の活動参加形式の企画を実施（料理教室、運動会、ヨガ教室などを開催）。</p>	<p>参加者数 17,000人</p> <p>【平成28年度実績】 16,274人</p>
保養施設宿泊補 助事業	<p>【目的】 負担の軽減及び心身のリラックス。</p> <p>【概要】 ・補助対象の保養施設に宿泊した際、年度につき1回3,000円を支給。 ・対象施設は、支部推薦施設、かんぼの宿、国民宿舎、休暇村など。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 8,986人</p>
健康家庭祝金	<p>【目的】 健康について自覚的に取り組む世帯の表彰。</p> <p>【概要】 保険給付を受けておらず、組合員が健診を受診している世帯に、保険料種別に応じた祝金を支給する。</p>	<p>対象世帯数の増</p>

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
出生記念品	<p>【目的】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お子さんが生まれた世帯へお祝いする。 ・子供向けの病気やけがの対処法を周知する冊子の配付（医療費適正化）。 <p>【概要】</p> <p>年度中にお子さんが生まれた世帯に、育児用品及び赤ちゃんの病気やけがなどの対処法をお知らせする冊子のセットを贈呈。</p>	<p>事業の継続</p> <p>【平成28年度実績】 3,200人</p>
健康相談室事業	<p>【目的】</p> <p>被保険者の医療相談、在宅介護、健康づくりなどを支援。</p> <p>【概要】</p> <p>電話による相談窓口を開設、被保険者からの問い合わせに対応し、医師・保健師等による適切な指導及び情報提供を24時間体制で行う。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 相談件数 5,613件</p>
後発医薬品減額差額通知	<p>【目的】</p> <p>医療費削減及び後発医薬品の使用促進。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30歳以上かつ後発医薬品に切り替えた場合、月額300円以上の減額が期待される被保険者に通知。 ・年2回（4月診療分を8月に、11月診療分を翌年3月に）実施。 	<p>事業の周知 切り替え率の向上</p> <p>【平成28年度実績】 通知件数 12,968件</p>
医療費通知	<p>【目的】</p> <p>医療費に関する認識を高め、国保組合の健全な財政運営に理解と協力を得る。</p> <p>【概要】</p> <p>受診した1年分の医療費等の内容を1月に該当世帯へ通知。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 通知世帯数 111,123世帯</p>
柔道整復施術療養費の適正化	<p>【目的】</p> <p>柔道整復療養費の適正化及び保険適用範囲の周知。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柔道整復施術療養費支給申請書に記載されている施術内容の点検を実施し、照会対象となる施術を受けた被保険者に文書で照会を実施。 	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 申請書1件当たり費用額 前年度比△161円 ● 被保険者1人当たり費用額 前年度比△8円

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
被保険者証交換会	<p>【目的】 年度の切り替えに伴う被保険者証の更新にあわせて、医療費適正化や事業内容の周知を図る。</p> <p>【概要】 ・支部事務所や公民館等の会場を借りて交換会を行う。 ・交換会を通じて、事業内容の周知や事業運営上の協力要請を行う。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度実績】 実施会場数 1,173会場 参加世帯数 106,309世帯 出席率 88.49%</p>
スポーツクラブ法人契約	<p>【目的】 健康意識の向上と継続的な運動習慣の定着化。</p> <p>【概要】 全国展開の健康増進施設との法人契約により、一般会員より有利な条件で利用。</p>	<p>事業の周知 被保険者の健康づくり促進</p>
国保だより	<p>【目的】 医療制度の周知、事業案内、健康教育等に係る情報発信</p> <p>【概要】 被保険者向けの「かてい版」と支部出張所役職員向けの「情報資料版」を年間各6回発行。</p>	<p>定期発行の継続</p> <p>【平成28年度実績】 発行部数 かてい版 145,500部 情報資料版 2,000部</p>
便利帳・ホームページ・カレンダー・各種リーフレット作成	<p>【目的】 中建国保の仕組みや保険給付の内容、手続きの方法、医療制度など被保険者に事業内容を理解してもらう。</p> <p>【概要】 ・毎年1回、便利帳を発行し被保険者証交換会等を利用して配付。 ・医療制度の変更等があった際に、リーフレットを作成。 ・中建国保の情報や健康情報等を記載したカレンダーを作成。</p>	<p>ホームページの更新、便利帳、リーフレット、カレンダーの作成</p>
健康ウェブサイト	<p>【目的】 被保険者に健康情報の提供</p> <p>【概要】 ホームページ内で健康情報やレシピ等を提供。</p>	<p>情報提供の継続</p>

事業名	事業の目的及び概要	目標（平成32年度）
功労者表彰事業	<p>【目的】 中建国保の運営に貢献した人の表彰。</p> <p>【概要】 表彰規程に基づき、表彰状及び記念品を贈呈する。</p>	事業継続
在宅介護支援住宅補助	<p>【目的】 介護認定者の住環境向上及び負担の軽減。</p> <p>【概要】 介護保険の被保険者が住宅改修を行い、市町村から住宅改修費の支給を受けた場合、介護保険の支給限度額を超えた分について10万円を限度に補助。</p>	<p>事業の周知</p> <p>【平成28年度支給実績】 10件</p>
歯周病対策（新規）	<p>【目的】 口腔ケアの普及啓発を行い、生活習慣病を予防。</p> <p>【概要】 歯周病対策の教室を開催し、スマートフォン等を活用し、自身の口腔状態を確認することで、口腔ケアの必要性を周知する。</p>	<p>特定健診問診票の中で、口腔状態が良好である「①何でもかんで食べることができる」を選択した人の割合の向上。</p>

3. 中間評価の目的と方法

(1) 目的

本計画に示された各事業の中間段階での成果を適切に評価し、促進要因と阻害因子を検討することで今後の各事業の取組みに反映させることを目的としています。また、評価結果を元に今後の社会状況の変化等を見据え、重点的に取り組むべき課題を検討します。

(2) 方法

本計画に定められた各事業の目標を「評価指標」ととらえ、計画策定時から中間評価時までの各実績(平成28年度～令和元年度実績)の経年変化等について、現状の課題や社会の動向を踏まえながら分析を行いました。

なお、今回は個別事業評価のみとし、中建国保の被保険者数や医療費の推移を含む全体的な分析評価については本計画の最終年度に行い、次期データヘルス計画に反映していくこととします。

4. 各事業の評価結果と今後の計画

本計画で示している各事業の評価結果等をまとめたものです。

今回の中間評価で、明確化された課題については改善しながら継続して取り組み、大きな見直しが必要な事業については運用方法や費用対効果などを検討してまいります。

また、本計画最終年度の令和5年度には6ヵ年計画の最終評価を行い、第3期データヘルス計画の策定を行います。

(1) 重点的に取り組むべき保健事業

本計画で示した「重点的に取り組むべき保健事業」に該当する事業を以下の項目とし、これらの事業については優先的に課題に取り組んでまいります。

取り組むべき保健事業	目 標	個別事業名
健診未受診者対策 (特定健診及び一般健診)	健康診査 受診率の向上	特定健診及び一般健診、節目 人間ドック 保健事業推進補助 健診結果分析 健康家庭祝金
特定保健指導未利用者 対策 (特定保健指導)	特定保健指導 利用率の向上	特定保健指導 保健事業推進補助 健診結果分析
がん検診	がん検診 受診率の向上	がん検診 胸部レントゲン撮影 郵送大腸がん検診 アスベスト再読影 労災認定等の職業病関連支援
ハイリスクアプローチ 事業	対象者の医療機関 受診率の向上	ハイリスクアプローチ 特定健診及び一般健診、節目 人間ドック 特定保健指導
健康課題に応じた 健康づくりの支援	特定保健指導 対象者の減少	健診結果分析 健康・体力づくり 国保だより 便利帳・リーフレット等作成 健康ウェブサイト
歯周病対策	口腔ケアの普及啓発	歯周病対策

(2) 個別保健事業

本計画で示した「個別保健事業」の評価結果及び今後の計画については以下のとおりです。

事業名	評価結果	今後の計画
特定健康診査 及び一般健診 節目人間ドック	受診率は徐々に上昇しているが、目標値には届いていない。 家族(特に女性)の受診率が低い。	未受診者対策のアプローチを行う。 健診結果の情報をより多く届けてもらえるように周知を行う。
特定保健指導	実施率は徐々に上昇しているが、目標値には届いていない。 支部の実施率に大きな差がある。	実施率が低い支部の状況を鑑みながら必要な支援を行う。 保健指導のみの契約が可能、且つ実績ある機関を選定する。
がん検診	全体の受診率は上昇しているが、目標値には届いていない。 がん検診の種類別での受診状況が把握できていない。	継続して事業を行う。 長期的には、がんの種類別の状況が把握できる方法を検討する。
胸部レントゲン 撮影	受診率は上昇している。	継続して事業を行う。
郵送大腸がん 検診	郵送がん検診の実施率は低い値で経過している。 対象者の健診受診率は増加しているが、目標値には届いていない。	継続して事業を行う。 開始して5年目となるため事業の見直しを検討する。
インフルエンザ 予防接種補助	接種率は上昇しており、事業が周知されてきているが、国の接種率と比較すると低い状況である。	継続して事業を行う。
肺炎球菌 予防接種補助	接種率は一定に保たれており、事業が周知されてきているが、国の接種率と比較すると低い状況である。	継続して事業を行う。
アスベスト 再読影	事業が周知されてきており、再読影者数は増加している。	継続して事業を行う。
労災認定等の 職業病関連支援	事業が周知されてきており、労災の切り替え件数は増加している。	継続して事業を行う。

事業名	評価結果	今後の計画
健診結果分析	各支部へのレポート配付が定期的 にできている。	継続して事業を行う。
保健事業 推進補助	支部とのコラボヘルスは行って いないが、費用補助による支部への 支援を行ってきた。	継続して事業を行う。
ハイリスク アプローチ	対象者の医療機関受診率は上昇し ている。	継続して事業を行う。
健康・体力づくり	支部の企画・運用への取組み意識 は定着してきているが、参加数は 横ばいである。 本部が支部の活動の詳細を把握で きていない現状がある。	活動の詳細を把握し、支 部が取組みやすい事業と なるよう更なる支援を行 う。
保養施設 宿泊補助	事業の周知は行っているが利用率 が低い状況が続いている。	継続して事業を行う。
健康家庭祝金	対象者の条件を変更したため対象 世帯数は減少したが、より健康の 保持増進を重視した事業となっ た。	継続して事業を行う。
出生記念品	記念品の内容を工夫しながら事業 を継続できている。	目的に沿った事業となっ ているかを評価しなが ら、継続して事業を行う。
健康相談室・ 医療情報提供	事業開始から 20 年が経過し、相談 件数は減少してきている。 メンタルヘルス不調の相談が増加 している。	新規で「こころの健康」 に特化した相談窓口の開 設を検討する。
後発医薬品 減額差額通知	後発医薬品の使用率は徐々に上昇 しているが、目標値には届いてい ない。	通知対象者の見直しや対 象範囲の拡大などを検討 しながら継続して事業を 行う。
医療費通知	分かりやすいレイアウトや記載内 容を検討しながら、事業を行って いる。	継続して事業を行う。

事業名	評価結果	今後の計画
柔道整復施術 療養費の適正化	対象者への調査やリーフレット配付等で事業が周知されてきている。	継続して事業を行う。
被保険者証 交換会	交換会での出席率は横ばいであるが、交換会後の支部の対応により最終的にはほぼ 100%の交換率になっている。	継続して事業を行う。
スポーツクラブ 法人契約	利用者は年々増加しており、事業が周知されてきている。	継続して事業を行う。
国保だより	多くの被保険者に手にとってもらえるよう内容を工夫しながら定期発行を行っている。	継続して事業を行う。
便利帳・ホームページ・カレンダー・各種リーフレット作成	被保険者や加入を検討している人に関心を持ってもらえるように工夫しながらホームページの更新やリーフレット作成を行っている。	継続して事業を行う。
健康ウェブ サイト	新しい健康情報や健康レシピを毎月追加して提供している。	継続して事業を行う。
功労者表彰	長期に渡り事業を継続できている。	継続して事業を行う。
在宅介護支援 住宅改修補助	申請件数は減少している。制度を知らないため申請できていないことがある。	広報に力を入れて事業の周知を図りつつ、継続して事業を行う。
歯周病対策	平成 30 年度より開始した事業で、支部への周知は定着してきている。 かんたん歯科チェックは参加者に評判は良いが、特定健診受診者の歯科の質問結果が改善するまでには至っていない。	現行の事業に歯科健診を追加して実施することを検討する。